

## 平成19年度介護保険事業状況報告(年報)のポイント

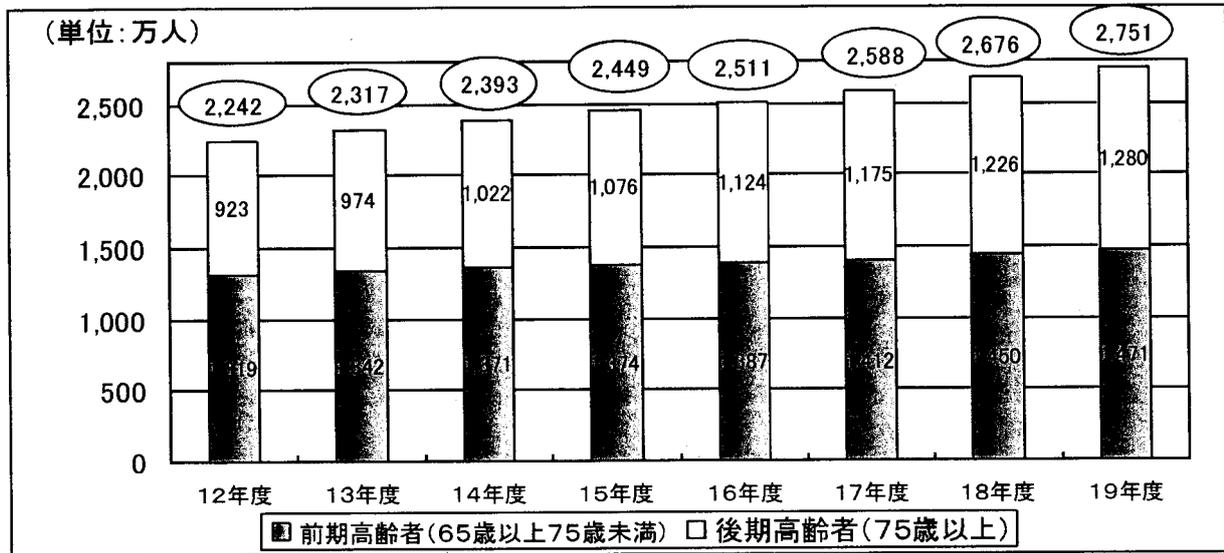
### 1 第1号被保険者数

(19年3月末現在)

2,676万人

(20年3月末現在)

⇒ 2,751万人(対前年度75万人増、2.8%増)



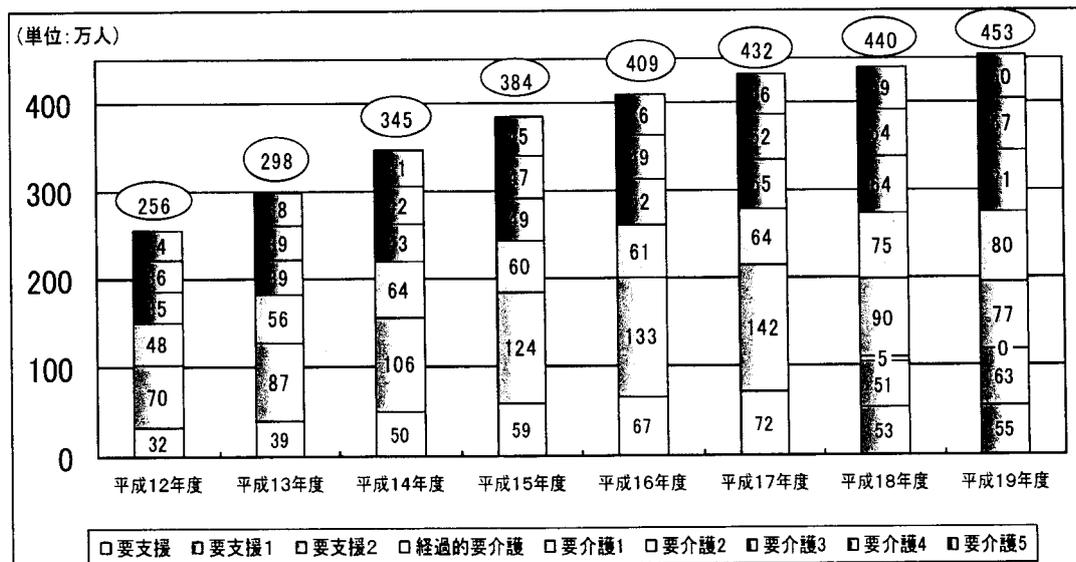
### 2 要介護(要支援)認定者数

(19年3月末現在)

440万人

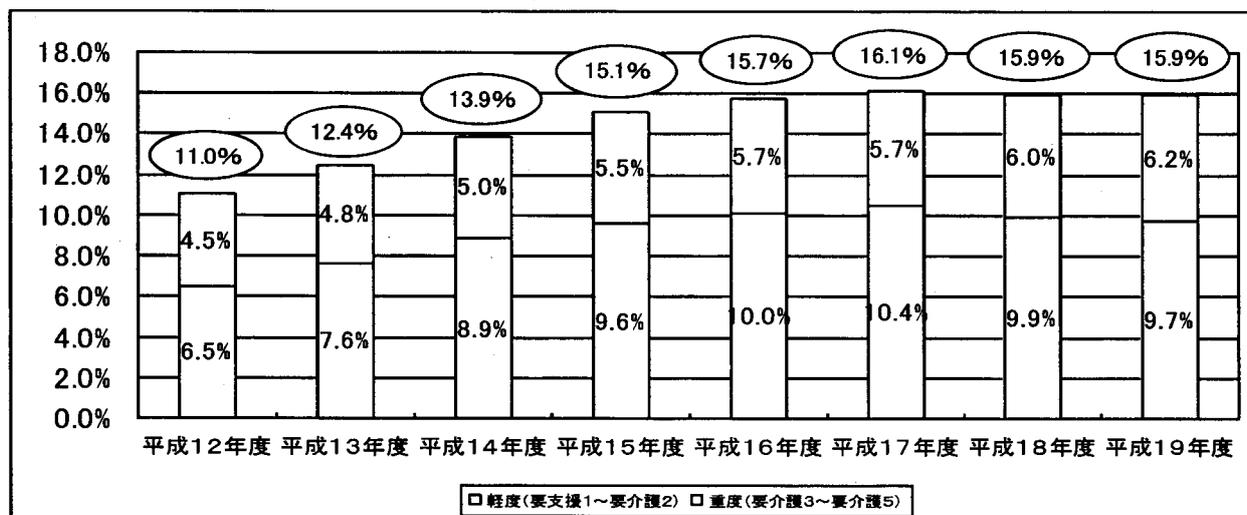
(20年3月末現在)

⇒ 453万人(対前年度13万人増、2.9%増)



区分	19年度構成比
合計	100%
要介護5	11.0%
要介護4	12.7%
要介護3	15.6%
要介護2	17.7%
要介護1	17.0%
経過的要介護	0.0%
要支援2	13.8%
要支援1	12.2%

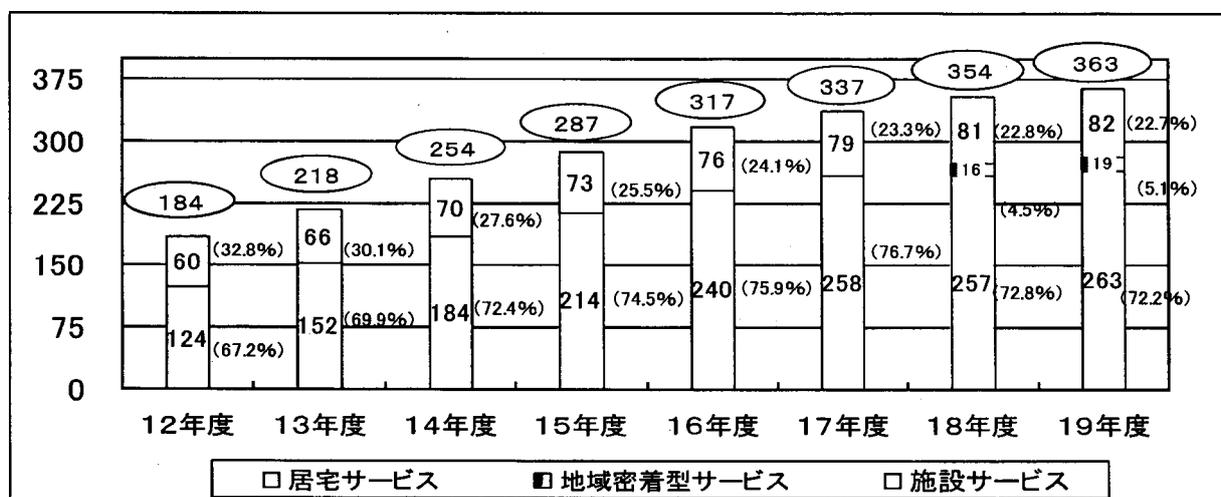
3 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者（第1号被保険者）の割合（認定率）  
 (19年3月末現在) (20年3月末現在)  
 15.9% ⇒ 15.9% (対前年度比0.03%増)



(注) 平成12~17年度は、軽度（要支援～要介護2）。

4 サービス受給者数

〔18年度(1ヶ月平均)〕 〔19年度(1ヶ月平均)〕  
 354万人 ⇒ 363万人(対前年度約9万人増、2.7%増)



(注1) 各年度とも3月から2月サービス分の平均

(但し、12年度については、4月から2月サービス分の平均)

(注2) 18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均

5 保険給付（介護給付・予防給付）

(1) 費用額

(18年度累計) (19年度累計)

6兆3,615億円 ⇒ 6兆6,719億円(対前年度3,105億円増、4.9%増)

※特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

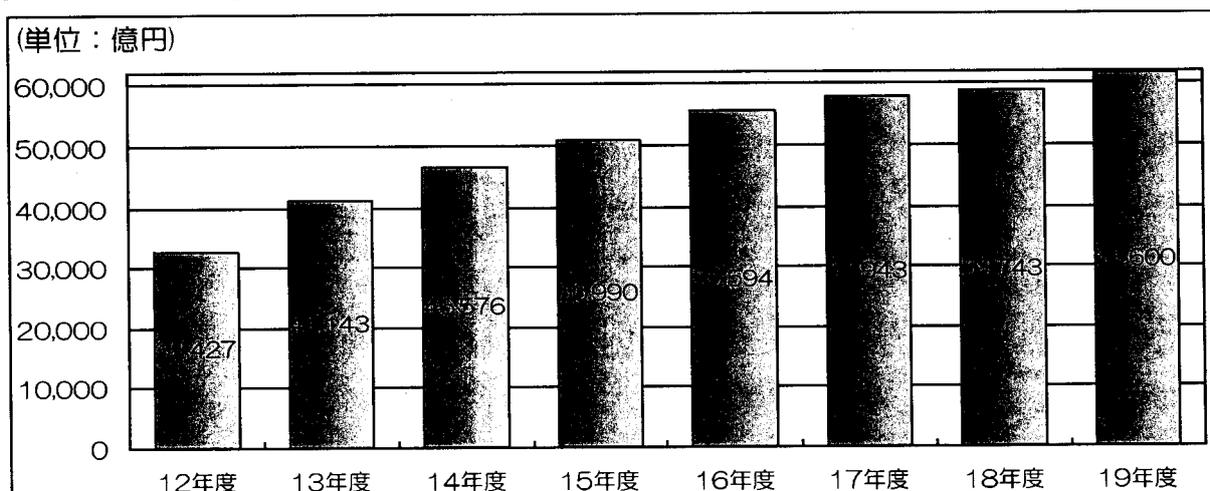
(2) 給付費(利用者負担を除いた額)

(18年度累計) (19年度累計)

5兆8,743億円 ⇒ 6兆1,600億円(対前年度2,857億円増、4.9%増)

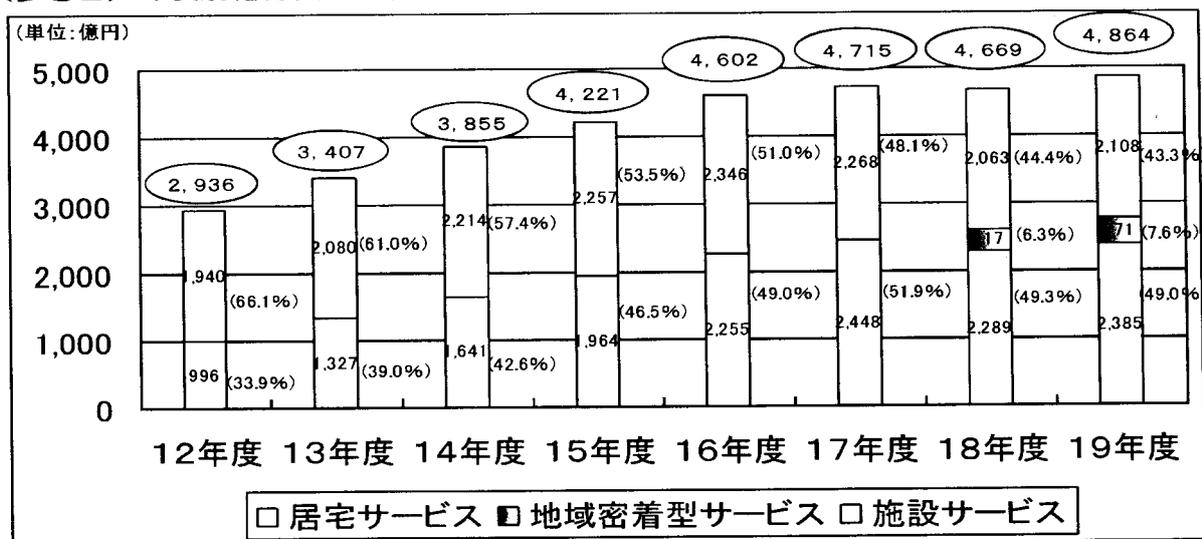
※特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

(参考1) 年度別給付費の推移



(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

(参考2) 年度別給付費の推移（1ヶ月平均）



(注1) ( ) は各年度の構成比

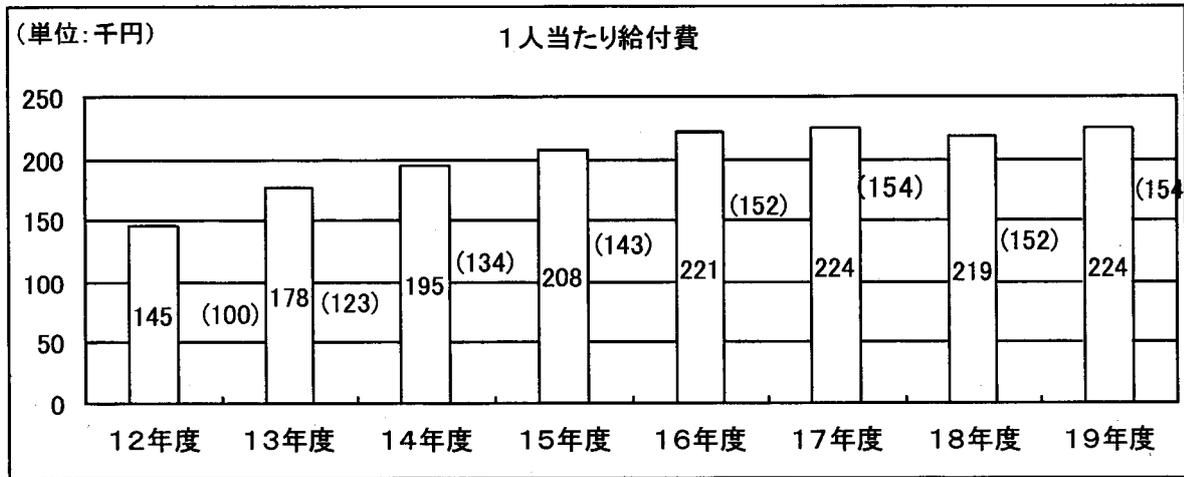
(注2) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含まない。

6 第1号被保険者1人あたり給付費（介護給付・予防給付）

(18年度)

(19年度)

219千円 ⇒ 224千円(対前年度5千円増、2.3%増)



(注1) ( ) 内の数値は12年度を100とした場合の指数。

(注2) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む。

7 第1号被保険者の保険料収納額(現年度分)

(18年度分) (19年度分)

1兆2,554億円 ⇒ 1兆3,137億円(対前年度583億円増、4.6%増)

・収納率

(18年度分) (19年度分)

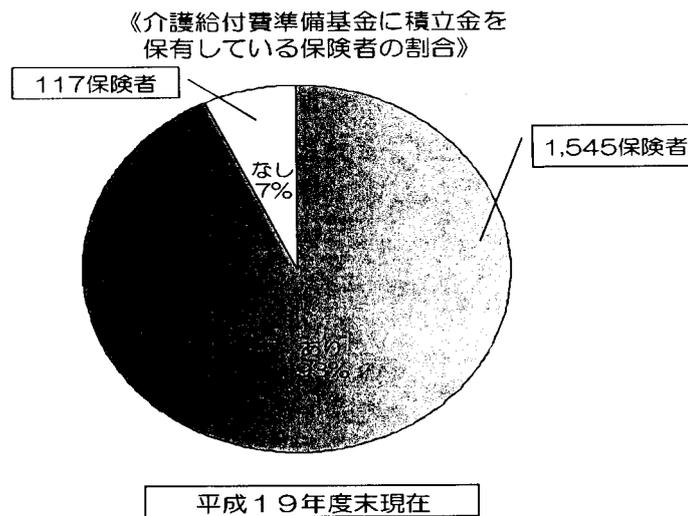
98.2%(89.2%) ⇒ 98.3%(86.1%)(対前年度比 +0.1%(3.1%減))

※( )内の数値は、普通徴収に係る収納率(再掲)である。

・収納率が100%の保険者は32保険者(全保険者に占める割合は1.9%)

8 介護給付費準備基金の積立状況

	(18年度末現在)	(19年度末現在)	(前年度との比較)
積立金を保有している保険者 (全保険者に占める割合)	1,499保険者 (90%)	1,545保険者 (93%)	46保険者増 (3%増)
積立金額	2,140億円	3,178億円	1,038億円増



(参考) 財政安定化基金の貸付状況

	(18年度末現在)	(19年度末現在)	(前年度との比較)
貸付金額	802億円	808億円	6億円増
既償還金額	432億円	590億円	158億円増
貸付残額	370億円	218億円	152億円減

# 報告書の概要

## 1. 一般状況

### (1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成19年度末現在（平成20年3月末。以下同じ。）で1,965万世帯となっている。前年度末現在（1,915万世帯）に比べ50万世帯（2.6%）増となっている。

### (2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成19年度末現在で2,751万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は、1,471万人、後期高齢者（75歳以上）は、1,280万人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ53.5%、46.5%となる。（1表）

前年度末現在に比べ前期高齢者21万人（1.4%）増、後期高齢者54万人（4.4%）増、計75万人（2.8%）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移(年度末現在)

(単位:千人)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512

### (3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成19年度末で453万人。うち第1号被保険者438万人、第2号被保険者15万人となっている。（2表）

前年度に比べ第1号被保険者13万人（3.0%）増、第2号被保険者0.09万人（0.6%）増となっている。

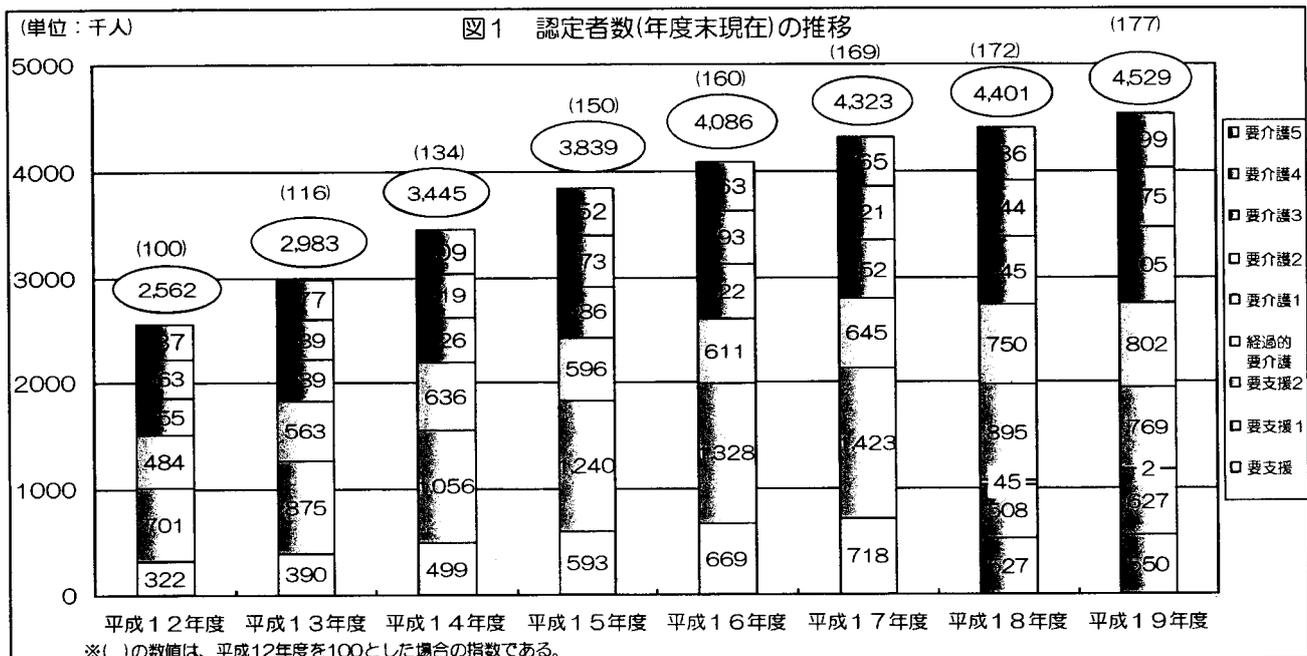
認定を受けた第1号被保険者のうち前期高齢者は65万人、後期高齢者は373万人で第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ14.8%、85.2%となっている。

認定者を要介護度別にみると、要支援1：55万人、要支援2：63万人、経過的要介護：2千人、要介護1：77万人、要介護2：80万人、要介護3：71万人、要介護4：57万人、要介護5：50万人となっており、要介護度が軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約60.7%を占めている。

2表 認定者数(19年度末現在)

(単位:千人)

区 分	要支援1	要支援2	経過的 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	541	606	2	748	768	679	556	479	4,378
65歳～75歳未満	86	101	0	104	122	98	72	65	648
75歳以上	455	505	1	644	646	581	484	414	3,730
第2号被保険者	9	21	0	21	34	26	19	20	151
総 数	550	627	2	769	802	705	575	499	4,529
構 成 比	12.2%	13.8%	0.0%	17.0%	17.7%	15.6%	12.7%	11.0%	100.0%



#### (4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者(第1号被保険者)の割合(19年度末現在)は、全国平均で15.9%となっており、地域別には、長崎県、徳島県、和歌山県などが高く、埼玉県、千葉県、茨城県などが低くなっている。(3表、図2)

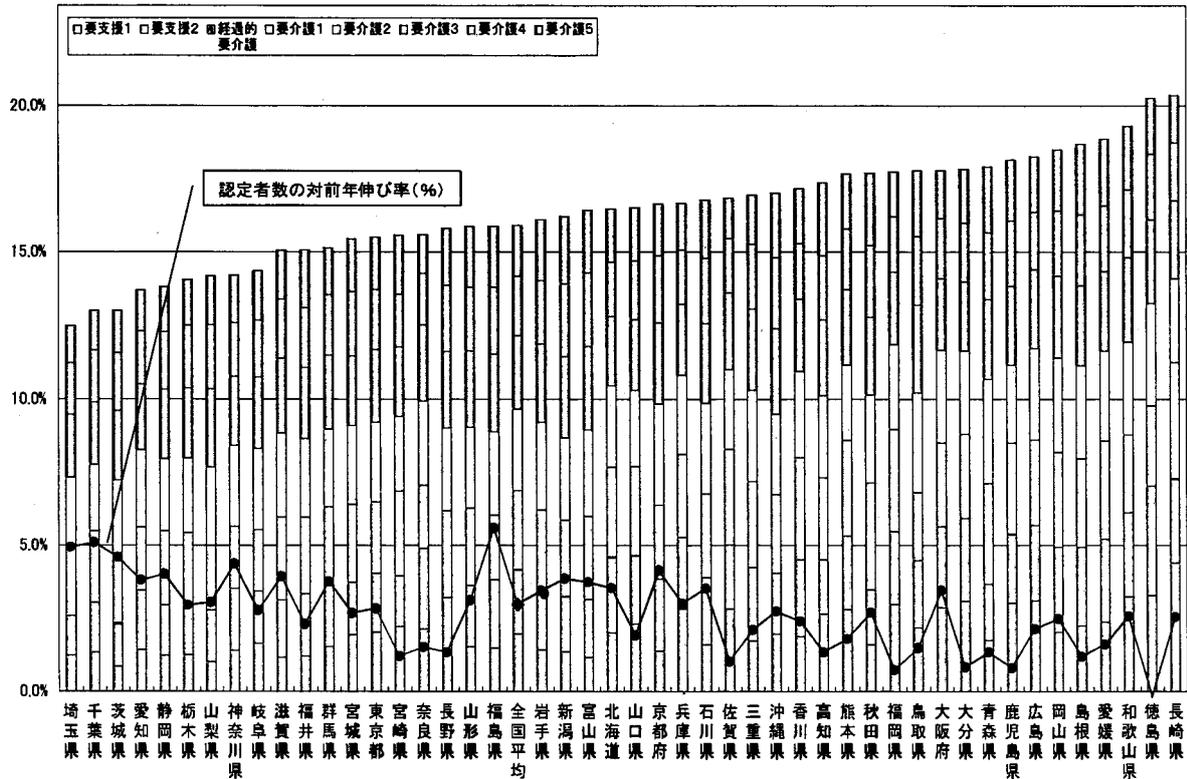
なお、認定者の割合(全国平均)は前年度(15.9%)から横ばいである。

3表 都道府県別第1号被保険者に占める認定者(第1号被保険者)の割合(19年度末現在)(単位：千人)

都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率
全 国	4,378	27,512	15.9%	富 山 県	45	273	16.5%	島 根 県	38	206	18.7%
北 海 道	211	1,280	16.5%	石 川 県	44	261	16.8%	岡 山 県	86	462	18.5%
青 森 県	61	343	17.9%	福 井 県	29	194	15.1%	広 島 県	117	642	18.3%
岩 手 県	57	352	16.1%	山 梨 県	29	204	14.2%	山 口 県	65	393	16.5%
宮 城 県	76	496	15.4%	長 野 県	87	547	15.8%	徳 島 県	41	204	20.3%
秋 田 県	56	317	17.7%	岐 阜 県	68	475	14.3%	香 川 県	42	246	17.2%
山 形 県	50	316	15.9%	静 岡 県	116	841	13.8%	愛 媛 県	70	368	18.9%
福 島 県	78	490	15.9%	愛 知 県	188	1,375	13.7%	高 知 県	37	213	17.4%
茨 城 県	81	622	13.0%	三 重 県	72	426	17.0%	福 岡 県	188	1,059	17.7%
栃 木 県	58	416	14.1%	滋 賀 県	41	270	15.1%	佐 賀 県	34	202	16.9%
群 馬 県	67	445	15.1%	京 都 府	95	573	16.7%	長 崎 県	74	362	20.4%
埼 玉 県	163	1,305	12.5%	大 阪 府	320	1,800	17.8%	熊 本 県	80	452	17.7%
千 葉 県	153	1,180	13.0%	兵 庫 県	200	1,200	16.7%	大 分 県	55	307	17.8%
東 京 都	380	2,451	15.5%	奈 良 県	49	311	15.6%	宮 崎 県	44	284	15.6%
神 奈 川 県	234	1,650	14.2%	和 歌 山 県	51	265	19.3%	鹿 児 島 県	81	446	18.1%
新 潟 県	98	604	16.2%	鳥 取 県	27	150	17.8%	沖 縄 県	39	231	17.0%

図2 都道府県別第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者（第1号被保険者）の割合

※ 第1号被保険者及び要介護（要支援）認定者数は、平成19年度末現在の数値である。  
対前年比は、平成18年度末現在と平成19年度末現在の認定者数（第1号被保険者）の比較である。



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、平成19年度累計（※平成19年3月から平成20年2月）で総数3,150万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は3,035万人、第2号被保険者数は115万人となっている。1ヶ月当たり平均で見ると総数で263万人となり、前年度（257万人）に比べ5万人（2.0%）増となっている。（図4）

要介護度別に年度累計では、要支援1：389万人、要支援2：457万人、経過的要介護：18万人、要介護1：699万人、要介護2：652万人、要介護3：466万人、要介護4：287万人、要介護5：183万人となっており、要介護1の受給者数が22.2%と最も多くなっており、要介護度が軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約70.3%を占めている。（4表、図3）

※介護保険制度のサービス給付（受給者数及び保険給付）は、3月から翌年2月を年度単位としている。（以下同じ。）

4表 居宅サービス受給者数(年度累計)

(単位:千人)

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	3,835	4,433	175	6,795	6,209	4,441	2,738	1,723	30,348
第2号被保険者	53	142	2	191	306	215	133	110	1,152
総数	3,888	4,574	177	6,986	6,515	4,656	2,871	1,833	31,500
構成比	12.3%	14.5%	0.6%	22.2%	20.7%	14.8%	9.1%	5.8%	100.0%

図3 居宅サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

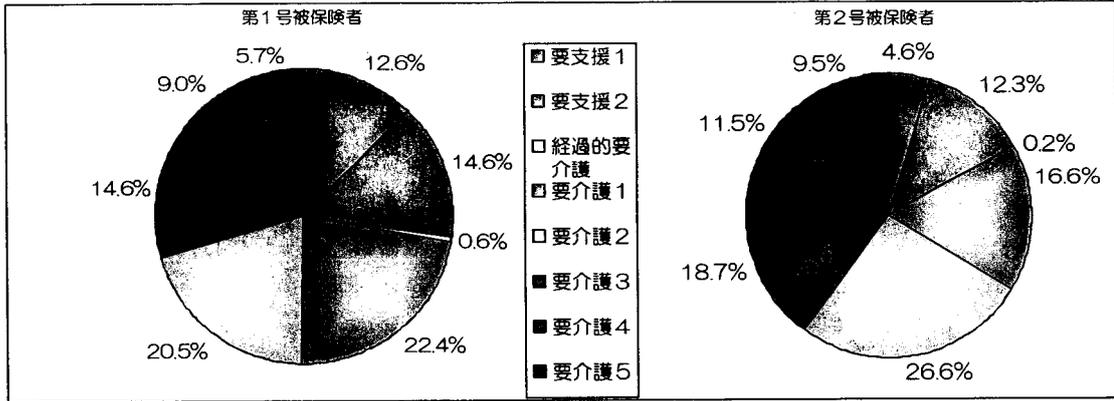
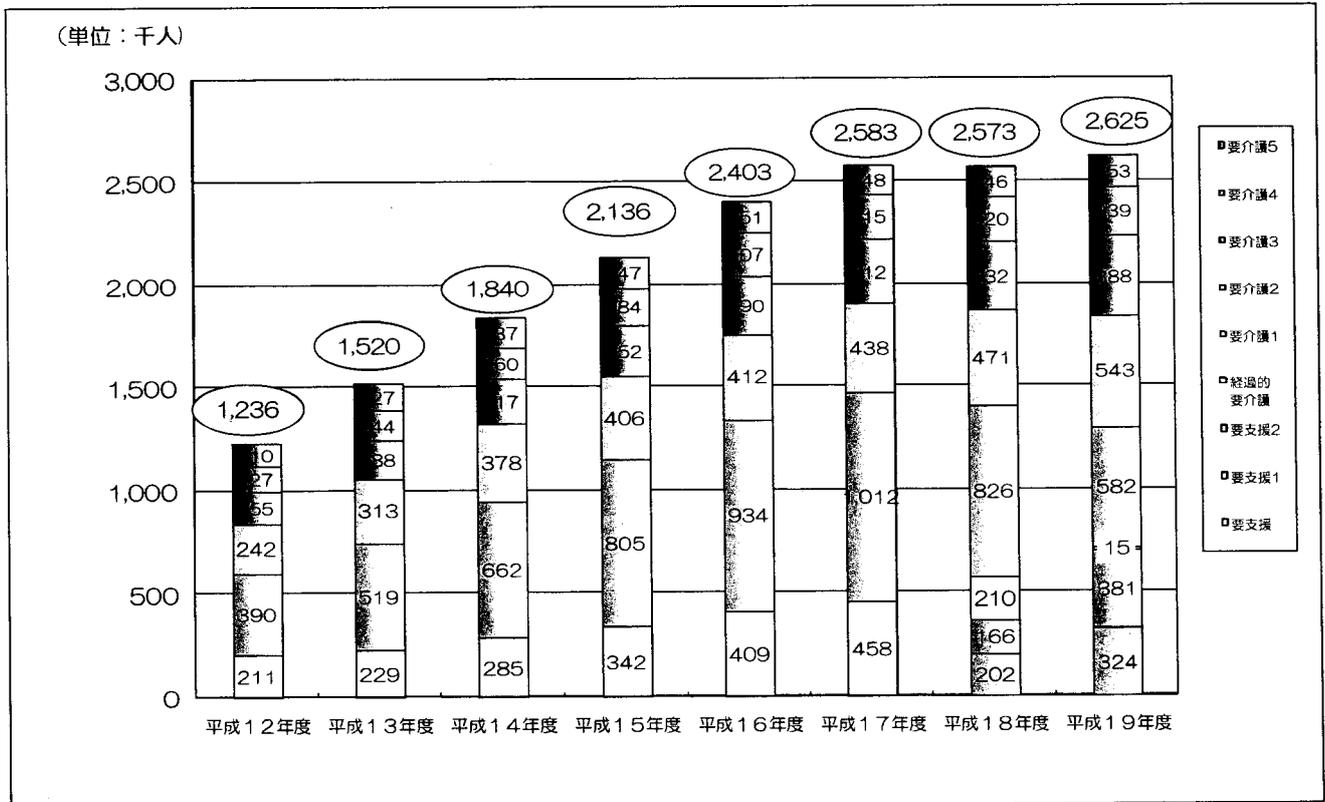


図4 居宅サービス受給者数（1ヶ月平均）の推移



### (6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、平成19年度累計（※平成19年3月から平成20年2月）で総数223万人（延月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は220万人、第2号被保険者数は3万人となっている。1ヶ月当たり平均でみると総数で19万人となり、前年度（16万人）に比べ3万人（18.0%）増となっている。

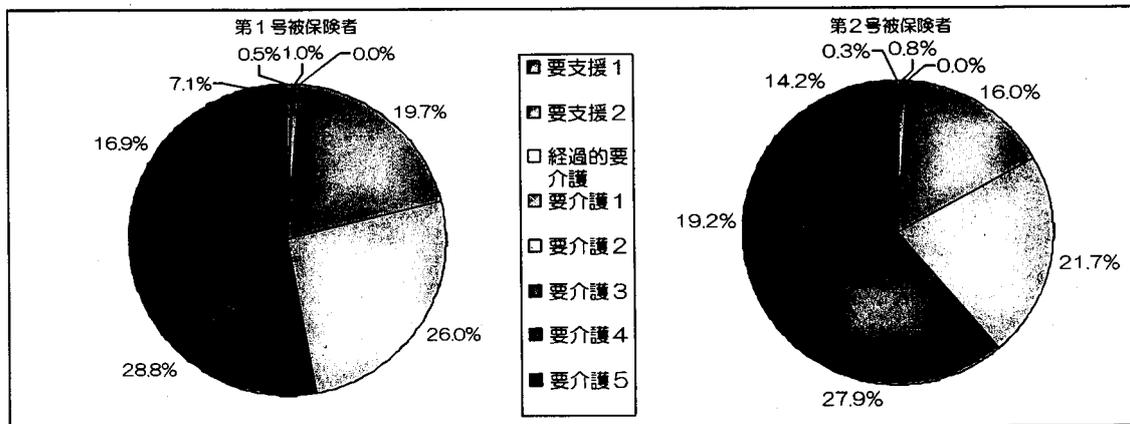
要介護度別に年度累計では、要支援1：1万人、要支援2：2万人、経過的要介護：0万人、要介護1：44万人、要介護2：58万人、要介護3：64万人、要介護4：38万人、要介護5：16万人となっており、要介護3の受給者数が28.8%と最も多く、要介護度が軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約47.1%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約52.9%を占めている。（5表、図5）

5表 地域密着型サービス受給者数(年度累計)

(単位:千人)

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	10	22	0	434	574	635	371	157	2,203
第2号被保険者	0	0	0	5	7	8	6	4	30
総数	10	22	0	439	580	643	377	161	2,233
構成比	0.4%	1.0%	0.0%	19.7%	26.0%	28.8%	16.9%	7.2%	100.0%

図5 地域密着型サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）



### (7) 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、平成19年度累計（※平成19年3月から平成20年2月）で総数983万人（延月。以下同じ。）となっている。（6表）

1ヶ月当たり平均では、介護老人福祉施設41万人、介護老人保健施設30万人、介護療養型医療施設11万人、総数82万人であり、前年度と比べると介護老人福祉施設1.7万人（4.2%）増、介護老人保健施設0.8万人（2.7%）増、介護療養型医療施設0.7万人（5.9%）減となっている。（図6）

要介護度別（年度累計）では、要支援1：0.4万人、要支援2：2万人、要介護1：54万人、要介護2：120万人、要介護3：220万人、要介護4：292万人、要介護5：295万人となっており、要介護5の受給者数が30.0%と最も多く、要介護度が重度（要介護3～要介護5）の受給者が約82.0%を占めている。（図7）

6表 施設サービス受給者数(年度累計)

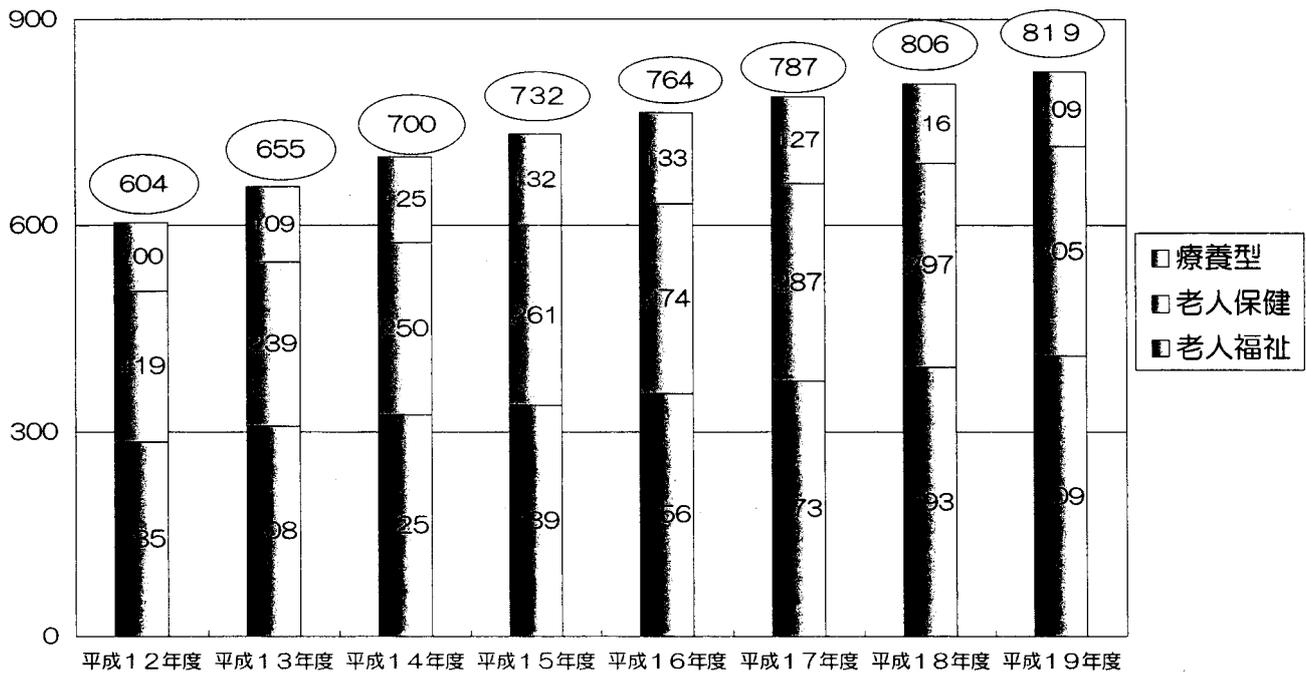
(単位:千人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	2	12	192	481	1,038	1,591	1,595	4,913
介護老人保健施設	2	11	330	671	1,012	990	640	3,655
介護療養型医療施設	0	0	20	54	157	357	725	1,314
総数	4	23	541	1,202	2,196	2,921	2,947	9,833
構成比	0.0%	0.2%	5.5%	12.2%	22.3%	29.7%	30.0%	100.0%

※ 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが総数には1人と計上しているため、3施設の合算と総計が一致しない。

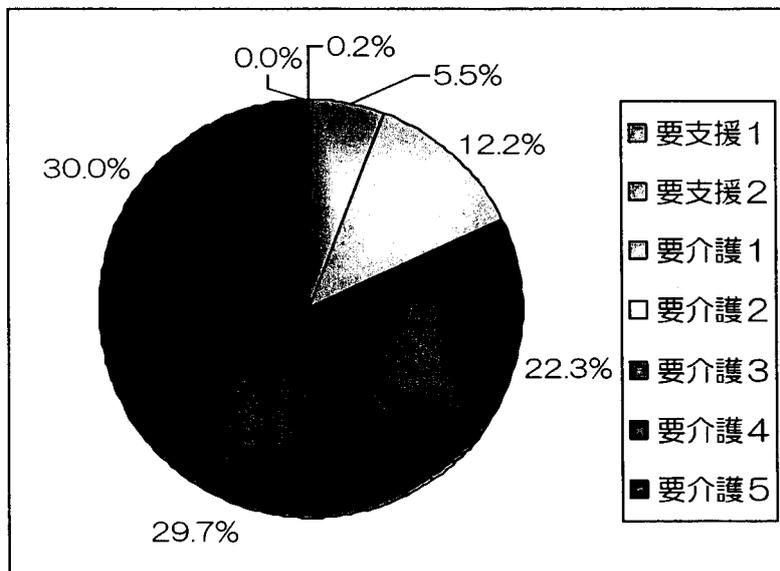
(単位：千人)

図6 施設サービス受給者数（1か月平均）の推移



※ 19年度については、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため3施設の合算と総計が一致しない。

図7 施設サービス受給者の割合（総数）



## 2. 保険給付（介護給付・予防給付）

### (1) 総数

保険給付関係の平成19年度累計の総数は、件数1億154万件、単位数6,315億単位、費用額6兆4,458億円、利用者負担を除いた給付費5兆8,369億円となっている。（7表）

なお、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む費用額は、6兆6,719億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は2兆8,626億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は4,450億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は2兆5,293億円となり、その割合は、居宅サービス49.0%、地域密着型サービス7.6%、施設サービス43.3%となっている。

1ヶ月当たり平均で前年度と比べ件数18万件（2.2%）、単位数24億単位（4.8%）、費用額248億円（4.8%）、給付費221億円（4.8%）の増となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数）

平成19年度累計（平成19年3月サービス分～平成20年2月サービス分）

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
居宅サービス	8,445	10,549	374	17,532	18,933	14,976	10,470	7,986	89,264
地域密着型サービス	11	23	0	448	592	660	390	168	2,292
施設サービス	4	23		547	1,219	2,232	2,965	2,994	9,984
合計	8,460	10,595	375	18,526	20,744	17,868	13,825	11,147	101,540
構成比	8.3%	10.4%	0.4%	18.2%	20.4%	17.6%	13.6%	11.0%	100.0%

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
居宅サービス	10,898	21,710	656	52,760	65,191	64,722	50,325	38,853	305,116
地域密着型サービス	42	339	2	9,055	12,782	14,589	8,549	3,450	48,808
施設サービス	83	512		12,197	29,330	57,989	84,075	93,360	277,545
合計	11,024	22,561	658	74,013	107,303	137,299	142,949	135,663	631,469
構成比	1.7%	3.6%	0.1%	11.7%	17.0%	21.7%	22.6%	21.5%	100.0%

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
居宅サービス	117,190	229,064	6,753	545,230	672,525	665,798	516,040	397,090	3,149,691
地域密着型サービス	428	3,405	20	91,608	129,401	147,763	86,661	35,057	494,343
施設サービス	839	5,146		123,084	296,308	585,600	848,805	941,954	2,801,735
合計	118,457	237,615	6,772	759,922	1,098,234	1,399,161	1,451,506	1,374,102	6,445,769
構成比	1.8%	3.7%	0.1%	11.8%	17.0%	21.7%	22.5%	21.3%	100.0%

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
居宅サービス	107,042	207,829	6,216	497,420	611,669	604,948	467,930	359,524	2,862,578
地域密着型サービス	385	3,065	18	82,459	116,452	133,052	78,006	31,552	444,990
施設サービス	756	4,658		111,037	267,278	528,132	766,101	851,339	2,529,300
合計	108,183	215,552	6,234	690,916	995,399	1,266,132	1,312,037	1,242,415	5,836,868
構成比	1.9%	3.7%	0.1%	11.8%	17.1%	21.7%	22.5%	21.3%	100.0%

（注）特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。

### ◎ 保険給付（介護給付・予防給付）総括表

平成19年度累計（平成19年3月サービス分～平成20年2月サービス分）

区分	計
居宅サービス	2,862,578
地域密着型サービス	444,990
施設サービス	2,529,300
特定入所者介護サービス費	226,150
高額介護サービス費	97,028
合計	6,160,047

**(2) 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの給付費割合**

保険給付について、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスの給付費割合は、全国平均では、居宅49.0%、地域密着型サービス7.6%、施設43.3%となっている。(8表)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス給付費割合 (単位:百万円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス									
全国	2,862,578	49.0%	444,990	7.6%	2,529,300	43.3%	富山県	27,501	40.7%	3,244	4.8%	36,759	54.5%	島根県	23,778	46.6%	4,560	8.9%	22,660	44.4%
北海道	98,902	37.5%	36,240	13.7%	128,732	48.8%	石川県	26,437	45.0%	6,815	10.4%	32,280	49.3%	岡山県	52,252	47.9%	12,153	11.1%	44,763	41.0%
青森県	40,306	46.1%	13,694	15.7%	33,488	38.3%	福井県	19,329	45.1%	2,452	5.4%	23,488	51.9%	広島県	76,016	49.5%	12,356	8.0%	65,187	42.5%
岩手県	33,079	45.4%	4,093	5.6%	35,670	49.0%	山梨県	21,861	54.8%	1,948	4.7%	18,027	43.1%	山口県	36,041	41.8%	6,472	7.5%	43,669	50.7%
宮城県	52,072	51.4%	7,905	7.8%	41,249	40.7%	長野県	62,823	54.5%	7,486	6.1%	52,366	42.7%	徳島県	21,849	39.7%	5,867	10.7%	27,341	49.7%
秋田県	31,740	44.7%	6,580	9.3%	32,651	46.0%	岐阜県	46,083	53.7%	8,867	9.4%	39,689	41.9%	香川県	25,638	45.8%	4,673	8.3%	25,656	45.8%
山形県	32,494	47.1%	5,789	8.4%	30,775	44.6%	静岡県	80,471	51.2%	14,053	8.2%	76,772	44.8%	愛媛県	42,911	46.1%	11,527	12.4%	38,680	41.5%
福島県	47,331	48.5%	7,196	7.4%	42,999	44.1%	愛知県	136,488	55.3%	16,150	6.1%	110,523	42.0%	高知県	19,130	37.5%	5,225	10.2%	26,710	52.3%
茨城県	50,822	44.8%	9,949	8.8%	52,573	46.4%	三重県	47,307	55.1%	5,801	6.3%	38,613	42.1%	福岡県	117,175	46.9%	22,822	9.1%	109,919	44.0%
栃木県	38,952	50.6%	4,301	5.6%	33,672	43.8%	滋賀県	29,917	57.5%	4,068	7.2%	22,133	39.4%	佐賀県	20,409	41.8%	5,039	10.3%	23,430	47.9%
群馬県	45,427	49.2%	7,512	8.1%	39,306	42.6%	京都府	62,428	51.2%	5,255	4.1%	59,450	46.8%	長崎県	39,969	43.5%	14,179	15.4%	37,808	41.1%
埼玉県	112,750	52.0%	12,827	5.9%	91,113	42.0%	大阪府	215,831	58.7%	21,510	5.5%	151,799	39.0%	熊本県	45,225	42.2%	6,969	6.5%	54,990	51.3%
千葉県	108,930	53.4%	12,477	6.1%	82,498	40.5%	兵庫県	133,028	54.8%	14,013	5.5%	109,909	42.8%	大分県	34,305	49.3%	4,448	6.4%	30,789	44.3%
東京都	281,266	56.0%	24,920	5.0%	195,663	39.0%	奈良県	31,830	54.8%	3,509	5.7%	26,236	42.6%	宮崎県	28,842	45.7%	5,274	8.4%	29,004	46.0%
神奈川県	171,388	53.7%	23,843	7.5%	124,181	38.9%	和歌山県	34,485	56.7%	3,760	5.8%	26,355	40.8%	鹿児島県	43,026	40.9%	13,671	13.0%	48,611	46.2%
新潟県	67,070	46.9%	7,875	5.5%	68,147	47.6%	鳥取県	16,869	49.1%	3,559	9.4%	17,456	46.1%	沖縄県	30,791	52.8%	2,065	3.5%	25,510	43.7%

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。

**(3) 第1号被保険者1人あたり給付費**

① 全国平均

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは104千円、地域密着型サービスでは16千円、施設サービスでは92千円、合計では212千円となっている。(9表) また、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、224千円となっている。

② 都道府県別

都道府県別にみると、埼玉県の第1号被保険者1人あたり給付費は17万円以下となっているのに対して、徳島県では約27万円となっており約1.6倍の格差が生じている。

9表 都道府県別第1号被保険者1人あたり給付費 (単位:千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
全国	104.0	16.2	91.9	212.2	富山県	100.9	11.9	134.9	247.7	島根県	115.5	22.2	110.1	247.8
北海道	77.3	28.3	100.6	206.2	石川県	101.2	26.1	123.6	250.8	岡山県	113.1	26.3	96.9	236.2
青森県	117.6	40.0	97.7	255.3	福井県	99.6	12.6	121.1	233.3	広島県	118.3	19.2	101.5	239.1
岩手県	93.8	11.6	101.2	206.7	山梨県	107.2	9.6	88.4	205.2	山口県	91.6	16.5	111.0	219.2
宮城県	105.1	16.0	83.2	204.3	長野県	114.8	13.7	95.7	224.2	徳島県	107.1	28.8	134.0	269.9
秋田県	100.2	20.8	103.1	224.1	岐阜県	97.0	18.7	83.6	199.3	香川県	104.1	19.0	104.2	227.3
山形県	102.7	18.3	97.3	218.3	静岡県	95.7	16.7	91.3	203.7	愛媛県	116.5	31.3	105.0	252.8
福島県	96.6	14.7	87.8	199.1	愛知県	99.2	11.7	80.4	191.3	高知県	90.0	24.6	125.7	240.3
茨城県	81.6	16.0	84.5	182.1	三重県	111.0	13.6	90.6	215.1	福岡県	110.6	21.5	103.8	235.9
栃木県	93.6	10.3	80.9	184.8	滋賀県	110.7	15.0	81.9	207.6	佐賀県	100.8	24.9	115.8	241.5
群馬県	102.0	16.9	88.2	207.1	京都府	109.0	9.2	103.8	222.0	長崎県	110.3	39.1	104.3	253.8
埼玉県	86.4	9.8	69.8	166.0	大阪府	119.9	11.9	84.3	216.2	熊本県	100.2	15.4	121.8	237.4
千葉県	92.3	10.6	69.9	172.8	兵庫県	110.9	11.7	91.6	214.1	大分県	111.7	14.5	100.3	226.5
東京都	114.8	10.2	79.8	204.8	奈良県	102.3	11.3	84.3	197.8	宮崎県	101.5	18.6	102.0	222.1
神奈川県	103.9	14.5	75.3	193.6	和歌山県	130.3	14.2	99.6	244.1	鹿児島県	96.5	30.7	109.0	236.2
新潟県	111.1	13.0	112.9	237.1	鳥取県	112.3	23.7	116.2	252.3	沖縄県	133.2	8.9	110.3	252.4

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。



**(4) 第1号被保険者分（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。）**

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数9,669万件、単位数6,139億単位、費用額6兆2,653億円、給付費5兆6,733億円となっている。

**(5) 第2号被保険者分（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。）**

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数485万件、単位数175億単位、費用額1,804億円、給付費1,635億円となっている。

**(6) 特定入所者介護（予防）サービス費**

特定入所者介護（予防）サービス費の累計は、給付費2,262億円となっている。

**(7) 高額介護（介護予防）サービス費**

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数975万件、給付費970億円となっている。

**(8) 市町村特別給付**

市町村特別給付の累計は件数53万件、費用額16億円、給付費14億円となっている。

### 3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成19年度分の保険料収納状況は、調定額1兆3,366億円、収納額1兆3,137億円、収納率98.3%となっている。(10表)

なお、特別徴収の収納額累計は1兆1,726億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,411億円、収納率86.1%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位:百万円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全国	1,336,556	1,313,717	98.3%	富山県	15,084	14,946	99.1%	島根県	10,216	10,124	99.1%
北海道	56,233	55,364	98.5%	石川県	14,251	14,075	98.8%	岡山県	24,231	23,917	98.7%
青森県	18,091	17,758	98.2%	福井県	9,826	9,673	98.4%	広島県	33,977	33,547	98.7%
岩手県	15,042	14,881	98.9%	山梨県	8,618	8,488	98.5%	山口県	18,749	18,501	98.7%
宮城県	21,568	21,206	98.3%	長野県	25,831	25,618	99.2%	徳島県	11,174	10,998	98.4%
秋田県	14,416	14,237	98.8%	岐阜県	22,132	21,853	98.7%	香川県	11,105	10,978	98.9%
山形県	14,335	14,195	99.0%	静岡県	37,667	37,146	98.6%	愛媛県	18,700	18,458	98.7%
福島県	20,128	19,857	98.7%	愛知県	68,838	67,940	98.7%	高知県	10,288	10,086	98.0%
茨城県	25,692	25,218	98.2%	三重県	20,841	20,549	98.6%	福岡県	56,584	55,414	97.9%
栃木県	17,741	17,435	98.3%	滋賀県	12,691	12,554	98.9%	佐賀県	10,669	10,517	98.6%
群馬県	21,155	20,878	98.7%	京都府	29,878	29,373	98.3%	長崎県	19,350	19,012	98.3%
埼玉県	57,858	56,692	98.0%	大阪府	97,186	94,523	97.3%	熊本県	22,505	22,154	98.4%
千葉県	52,070	51,060	98.1%	兵庫県	61,761	60,736	98.3%	大分県	14,352	14,126	98.4%
東京都	125,104	122,114	97.6%	奈良県	14,699	14,480	98.5%	宮崎県	12,743	12,540	98.4%
神奈川県	81,272	79,903	98.3%	和歌山県	13,367	13,131	98.2%	鹿児島県	19,267	18,979	98.5%
新潟県	29,254	29,060	99.3%	鳥取県	7,608	7,511	98.7%	沖縄県	12,408	11,910	96.0%

#### 4. 介護保険特別会計経理状況

平成19年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計6兆9,189億円、歳出合計6兆7,437億円、差引残額1,752億円となっている。（11表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では1,033億円となる。

また、平成19年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は3,178億円（1,545保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	1,321,618	総務費	204,710
分担金及び負担金	3,847	保険給付費	6,170,095
使用料及び手数料	635	地域支援事業費	119,218
国庫支出金	1,463,005	財政安定化基金拠出金	4,138
介護給付費負担金(再掲)	1,114,030	相互財政安定化事業負担金	0
調整交付金(再掲)	301,053	保健福祉事業費	438
地域支援事業交付金(再掲)	44,219	基金積立金	107,960
支払基金交付金	1,936,081	公債費	16,475
介護給付費交付金(再掲)	1,921,852	予備費	-
地域支援事業支援交付金(再掲)	14,230	諸支出金	120,637
都道府県支出金	948,745		
都道府県負担金(再掲)	926,568		
地域支援事業交付金(再掲)	21,803		
相互財政安定化事業交付金	7		
財産収入	747		
寄附金	8		
繰入金	1,015,853		
一般会計繰入金12.5%(再掲)	768,928		
総務費に係る一般会計繰入金(再掲)	199,464		
介護給付費準備基金繰入金(再掲)	13,690		
地域支援事業繰入金(再掲)	23,497		
繰越金	217,554		
市町村債	615		
諸収入	10,167		
合 計	6,918,883	合 計	6,743,671

歳入歳出差引残額(A)	175,212		
国庫支出金精算額等(B)	71,868	介護給付費準備基金(年度末現在)	317,781
国庫支出金精算額等差引額(A-B)	103,343		

※数値は百万円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

	科 目	内 容
歳 入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金	
繰越金	前年度の余剰金	
市町村債	財政安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
歳 出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	